

## 昭63.7島根・広島水害時の住民の対応状況について

京都大学防災研究所 正員 今本博健  
 京都大学防災研究所 正員 石垣泰輔  
 京都大学防災研究所 正員 大年邦雄  
 日本生命保険 正員 ○武藤裕則

1.はじめに：水害による人的・物的被害の発生を防止するための方法には、何らかの防災施設を築くことによって水害の発生そのものを防止しようとするものと、実際に水害発生の危機に直面した際に水防活動を行って被害を軽減しようとするものがある。本研究では、昭和63年7月島根・広島水害での被災者を対象としたアンケート調査により、水害時の住民の警戒・避難行動の実態把握を行なうとともに水害時の住民の対応行動について検討を行っている。

アンケート調査項目は(1)回答者の属性(2)水害発生状況・被害状況(3)水害予警報の伝達状況(4)水害時の警戒・避難状況(5)平常時の防災意識の実態(6)平常時の防災活動の状況の6項目である。調査対象地は、島根県浜田市、三隅町ならびに広島県加計町である。表-1は調査地区の詳細と回収率を示したものである。調査は配票調査法により水害から約1か月後の9月上旬に実施した。

2.調査結果：図-1は、回答者の水害経験について示したものである。被害を受けそうになったことがあるを含めた水害経験者は、三隅町96%、浜田市76%ときわめて多く、加計町でも48%に達している。実際に被害を受けたことのある者も三隅町では94%に達し、浜田市も59%である。加計町は23%とやや少ない。

図-2は、回答者の住家被害の状況について示したものである。被害を受けた者は浜田市72%、三隅町67%、加計町30%となっている。浜田市と三隅町では床上浸水被害が多いが、加計町では被害なしが多く、被災者の大半は床下浸水被害である。

表-1 調査の地区別回収数(率)

市町	回収数	地区別回収数
浜田市	398(87)	宇野・上府町197(87) 相生・朝日町195(86)
三隅町	155(86)	三隅町 79(81) 古市場 76(91)
加計町	162(84)	江河内 33(83) 上調子 95(83) 鮎が平8(73) 西調子 15(94) 木坂 11(92)

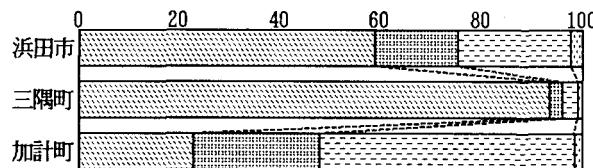


図-1 水害経験(被害者・発生経験者・未経験・無回答)

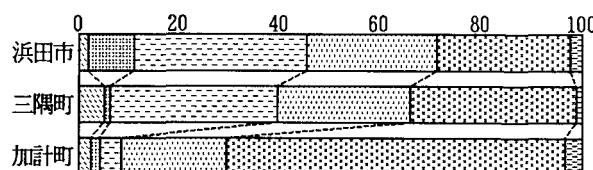


図-2 住家被害(全半壊・一部壊・床上・床下・なし・無回答)

Hirotake IMAMOTO, Taisuke ISHIGAKI, Kunio OHTOSHI and Yasunori MUTOH

図-3は、警戒行動の実行率を水害発生前と発生後に分けて示したものである。気象ニュースへの注意は、総警戒率で各地区とも80%以上であり、発生前でも三隅町79%、浜田市、加計町で50%近くと非常に高い。周辺状況の監視は、総警戒率で各地区とも70%以上であり、発生前で三隅町63%、浜田市、加計町で40%前後とかなり高い。地域内の情報交換は、総警戒率は各地区とも60%以上とかなり高いが、発生前では三隅町48%、浜田市と加計町で20%台とかなり低い。ライフライン対策は、総警戒率で浜田市75%、三隅町71%だが加計町は48%である。発生前では三隅町52%、浜田市と加計町では20%前後とかなり低い。物的被害対策は、総警戒率で三隅町74%、浜田市49%だが加計町は13%に過ぎない。発生前では三隅町以外ほとんどなされていない。避難の準備は、総警戒率で三隅町は77%だが加計町53%、浜田市45%であり、発生前では三隅町以外ほとんどなされていない。以上6項目の水害発生前平均実行率でみると、三隅町58%、浜田市27%、加計町25%と三隅町が高いのが目立つ。

図-4は、避難率を水害発生前と発生後に分けて示したものである。総避難率は三隅町68%、加計町38%、浜田市27%と地区によって異なる。水害発生前の避難率は、三隅町では26%だが浜田市と加計町では10%以下と低い。

**3. 分析結果：対応行動を支配する要因**を相関及び多変量解析により検討した結果、気象情報などの水害予警報の早期伝達と、住民の防災意識の向上が、警戒行動の実行率に対する重要な支配要因である。また、避難命令の入手と、住民の防災意識の向上が、避難率に対する重要な支配要因である。

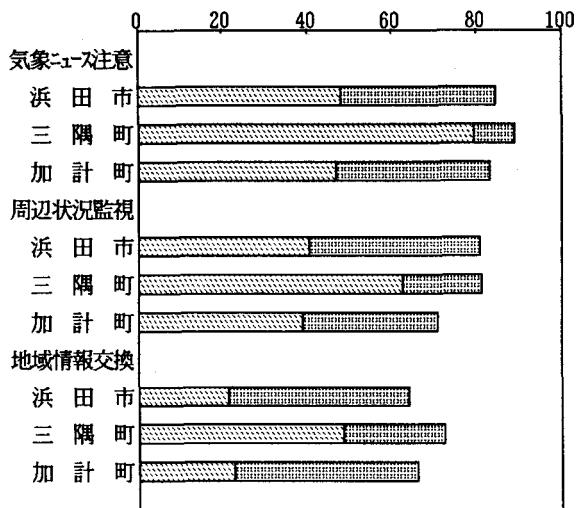


図-3 (a) 警戒行動－情報収集（発生前実行・発生後実行）

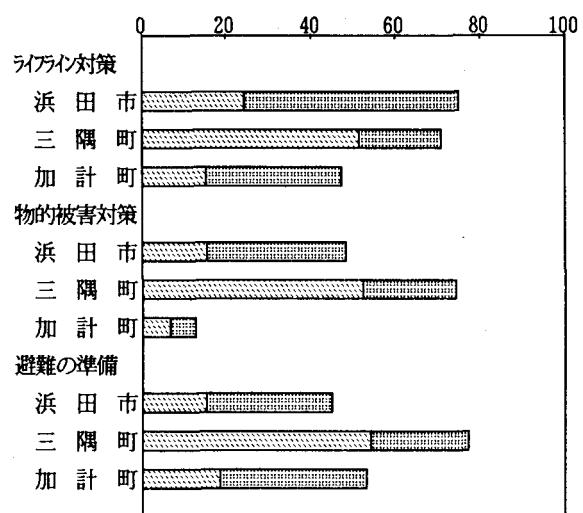


図-3 (b) 警戒行動－対策行動（発生前実行・発生後実行）

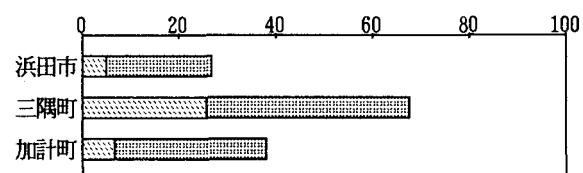


図-4 避難行動（発生前避難・発生後避難）